



未来への前進!!
実行 実現 実感
 神奈川県議会議員
芥川かおる

即行動!! 現場主義

神奈川県議会議員

芥川かおる

— 県政レポート — 令和4年3月 第28号



きずなめく座間の未来のために!
 すっと変わらない姿勢!
 なるほど県政!

令和4年度 一般会計当初予算

過去最高の 2兆3444.8億円

新型コロナウイルス感染症オミクロン株の急拡大により、1月8日からのまん延防止等重点措置が3月21日を期限として全面解除となりました。今後は感染抑止策や医療提供体制を保ちつつ、経済社会活動の回復を両立することが重要であると考えます。

さて、県議会では3月14日〜18日までの4日間、令和4年度の予算委員会が開催され、私も理事として審議に臨みました。

令和4年度は過去最高となり、一般会計2兆3444.8億円が計上され、県税収入は海外経済の回復により企業収益の増益や株取引が好調であったことに加え、国内の消費活動の落ち込みが小さく、法人二税個人県民税、地方消費税を中心に大幅な増収となる見込みで、当初予算額に比べ、1565億円の増収となる見込みとなります。

令和4年度も引き続き、市民の皆さんの代弁者として、皆様からの声を県政に反映できますよう鋭意努力してまいります。



2月24日に始まったロシア軍による攻撃は、1ヶ月が過ぎウクライナ各地で激しさを増し、女性や子どもを含む無辜の一般市民に多数の死傷者が出ています。

ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議

す。武力行使により独立国家の主権を侵害し、市民の生命・財産・自由を奪う行為は、国際社会の平和と秩序、安全を脅かし、国際連合憲章に反する行為であり到底容認できるものではありません。

県は「ウクライナ避難民支援等対策会議」を設置しました。また、神奈川県議会では、3月7日の本



会議で武力を背景とした一方的な現状変更には強く抗議し、ロシア軍の即時かつ無条件での完全撤退を求め、早期の平和的解決が図られることを希求する決議が全会一致で可決されました。

ウクライナ国旗の青は空を表し、黄色はウクライナの国花であるひまわり畑を表しているとも言われております。一刻も早く、人々が見上げるウクライナの空には、澄み渡る青空が広がり、人々が見渡すウクライナの大地には、行き交う戦車や軍事車両ではなく、黄色に輝く美しいひまわり畑が広がり、人々に安らぎと潤い、そして豊かな恵みをもたらすことを願ってやみません。

令和4年度 主な事業

私立高等学校等学費補助の充実

私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、新たに年収約800万円未満の多子世帯（15歳以上23歳未満の扶養している兄弟姉妹が3人以上いる世帯）を対象に授業料の実質無償化を実施します。

急傾斜地崩壊対策の拡充

県では水防災戦略を推進していく中、水害や土砂災害から県民のいのちと財産を守る事業として、急傾斜地崩壊対策（県単）を今年度より前年度比10億円増の23億円が予算計上されました。

保全対象人家34戸、市道300mの測量、栗原中央5丁目、急傾斜地施設改良工事として法面工330㎡のモルタル吹付工事の予算が計上されました。

交通安全施設整備



道路利用者の交通安全と円滑な交通環境を確保するため、摩耗して見えにくくなった道路標示の補修や路側式道路標示の更新など交通安全施設の整備を更に推進していくと示されました。前年度比9.5億円増の50億円が当初予算額として計上され、交通信号機の更新期間を12年から7年に短縮、道路標示を7年間重点整備（4年度56.9km・3年度当初予算比プラス100km）を進めていく計画が示されました。



建設資材の価格の上昇による 公共事業への影響

新型コロナウイルス感染症や今般の国際情勢を受けて、ガソリン価格などが上昇しております。建設資材についても同様なことがいえると思います。建設資材の価格の上昇について、県の公共事業に影響があるのか3月議会での建設企業常任委員会では何点か質疑をいたしました。

質疑

建設資材価格の上昇が、公共工事の入札に影響を及ぼしているのか、入札不調の状況を確認したい。

答弁

令和元年度は8.0%、令和2年度5.5%、令和3年度12月まで6.1%で、近年、入札不調状況と大きな変化はない。

質疑

県が発注する公共工事の設計に用いる資材単価の金額の変化は、昨年度と比べて、どのようになっているのか。

答弁

市場における取引価格を調査し、その結果を反映している。主な材料の横浜地区におけます、今年1月の単価と昨年1月の単価を比較すると鋼材、燃料油の上



昇が目立つ。鉄筋は1トン当たり1.46倍、H鋼材1トン当たり1.45倍、生コンクリート1立方メートル当たり1.02倍、軽油が1リットル当たり1.3倍となっている。

質疑

資材単価はどのように設定されているのか。

答弁

資材等の単価は、毎年度4月、7月、10月、1月に年4回の改定を行っており、主要資材については毎月の動向を調査しており、10%以上の変動が確認された場合には臨時の改定を行っている。

質疑

建設資材高騰により、これまで計画を進めてきた公共事業が凍結されるのか、また今後考えられるのか、またこれまでであったのか。

答弁

建設資材高騰によって事業が妨げられるようなことは、現時点ではない。今後、事業の選択というものを総合的に考え、総合的な判断をしていろいろな事業で取り組むものを選んでいく。

小田急相模原駅西地区市街地再開発事業における

ペDESTリアンデッキ 事業凍結?

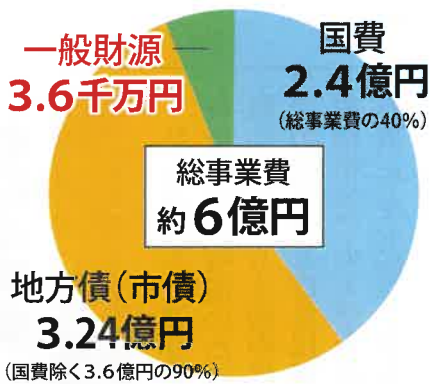
県の事業においては、建設資材高騰により公共事業の入札不調や事業の凍結は無いとのことでした。

しかし、残念ながら座間市においては凍結された事業があります。それは、小田急相模原駅西地区市街地再開発事業として、計画開始から33年が経過し、その一事業として国の社会資本整備総合交付金を活用し、周辺道路の安全対策や駅周辺地域の活性化、利便性を高めるために平成30年より5年計画で進められる予定の事業であります。既に設計委託費として7900万円が投資され、令和3年9月に建築基準法第44条ただし書きによる許可を経て、いよいよ着工の寸前、市長は建設資材高騰や学校施設整備を優先との理由から**本事業の凍結**を出されました。

本事業は前々より、国、県、相模原市をはじめ関係者に協力を求め、相互の信頼関係をもって進められてきた事業であります。聞くところによりますと昨年10月頃、市長は令和4年度予算編成を前にして本事業の市担当者に事業凍結への考えを問い、それに対し、市担当者は、永年の経過、国、県、相模原市、地元関係者との信頼関係等、全てのことを鑑み、**凍結への懸念を示しました**。また、国、県、相模原市、地元関係者に凍結への詳細な説明もなく、一方的であるにとられても致し方ないと思われれます。こうした

市長の凍結への判断は、学校施設整備の必要性は、私も理解するものの、しかし、永年、国、県、相模原市、地元関係者の今日までの協力、信頼関係から一方的な決断ではなく、経過を踏まえ各々に十分な調整のもと理解を求め、そのうえで冷静かつ慎重な判断をするべきであると考えます。私も、今日までの経過と令和4年度の工事着工を確保するための建築基準法第44条ただし書きによる許可取得に、市からの依頼を受け、微力ながら努力をさせていただきましたが、事前に話もなく今回の独断的判断は残念でなりません。

今後の学校施設整備をはじめ公共工事を進めていくうえで、できる限り、国費や地方債を充当し、極力、一般財源を抑制し、幅広く事業を行うことが重要であり、国や県の協力は不可欠であります。今回の凍結により、**国や県との信頼関係を失うことを大いに危惧するものであります**。



計画をされていたペDESTリアンデッキの事業費

地方債とは?

地方公共団体が、公共施設などの整備を行うため必要な資金を、国や金融機関などから調達する借入金です。

地方債の役割

道路など公共施設は将来にわたって利用することから、税金等の住民負担を世代間で不公平がないように調整するという役割を果たしています。また、災害復旧や大規模な建設事業など、一時的に多額の経費が必要となった場合に、地方債を充当します。

次世代の重荷にならない?

地方債を発行すると、将来、元金と利子の返済が必要になります。発行にあたっては、過度な将来負担を招く事のないように、計画的に返済をしていけるように慎重に行っていく必要があります。

みなさんの「声」を聞かせてください!



発行

芥川かおる事務所

オフィシャルサイト - 絆 -
<https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-1-35 (2F) TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481